

平成30年度 6月補正予算概要

1	各会計補正予算総括表・・・・・・・・・・	1
2	一般会計総括表・・・・・・・・・・	2
3	主要事業等の概要・・・・・・・・・・	4
4	補正予算の概要・・・・・・・・・・	14
5	債務負担行為調書・・・・・・・・・・	17
6	議案概要・・・・・・・・・・	18

加 賀 市

平成30年度 6月補正 各会計補正予算総括表

(単位：千円)

区 分		前 年 度 6 月 補 正 後 予 算 額	平 成 3 0 年 度			前 年 対 比 伸 率 %	備 考
			現計予算額	6月補正予算額	合 計		
一 般 会 計		31,468,700	31,640,000	338,400	31,978,400	1.6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	9,679,400	7,568,700	32,400	7,601,100	△ 21.5	
	後期高齢者医療	848,300	937,200		937,200	10.5	
	介 護 保 険	7,336,300	7,423,500		7,423,500	1.2	
	加賀山代温泉財産区	126,000	128,500		128,500	2.0	
	加賀山中温泉財産区	158,300	162,500		162,500	2.7	
	土地区画整理事業	23,100	99,900		99,900	332.5	
	計	18,171,400	16,320,300	32,400	16,352,700	△ 10.0	
企 業 会 計	病 院 事 業	8,372,800	8,687,300		8,687,300	3.8	
	水 道 事 業	3,985,200	4,086,400		4,086,400	2.5	
	下 水 道 事 業	4,173,500	4,263,000	12,100	4,275,100	2.4	
	計	16,531,500	17,036,700	12,100	17,048,800	3.1	
合 計		66,171,600	64,997,000	382,900	65,379,900	△ 1.2	

平成30年度6月補正予算 一般会計総括表

歳 出

(単位：千円 %)

款	前 6 月 予 算	年 補 正 額	平 成 3 0 年 度			前 年 対 比 伸 率	構 成 比
			現計予算額	6月補正予算額	合 計		
1 議 会 費	264,025		256,017		256,017	△ 3.0	0.8
2 総 務 費	2,986,871		2,823,865	11,064	2,834,929	△ 5.1	8.9
3 民 生 費	12,058,784		11,886,453	191,856	12,078,309	0.2	37.8
4 衛 生 費	3,035,341		3,116,966	2,980	3,119,946	2.8	9.7
5 労 働 費	6,661		7,588		7,588	13.9	0.0
6 農林水産業費	402,999		402,418		402,418	△ 0.1	1.3
7 商 工 費	1,183,781		1,214,858	6,400	1,221,258	3.2	3.8
8 土 木 費	3,462,185		3,555,431	108,400	3,663,831	5.8	11.5
9 消 防 費	1,136,545		1,337,367	1,300	1,338,667	17.8	4.2
10 教 育 費	2,580,897		3,088,502	16,400	3,104,902	20.3	9.7
11 災 害 復 旧 費	0		0		0	0.0	0.0
12 公 債 費	4,261,195		3,866,569		3,866,569	△ 9.3	12.1
13 諸 支 出 金	79,416		73,966		73,966	△ 6.9	0.2
14 予 備 費	10,000		10,000		10,000	0.0	0.0
計	31,468,700		31,640,000	338,400	31,978,400	1.6	100.0

歳 入

(単位：千円 %)

款	前 6月 年度 補正 後額	平成30年度			前年対 比伸率	構成比
		現計予算額	6月補正予算額	合 計		
1 市 税	8,968,200	8,900,400		8,900,400	△ 0.8	27.8
2 地 方 譲 与 税	261,000	272,000		272,000	4.2	0.8
3 利子割交付金	18,000	18,000		18,000	0.0	0.1
4 配当割交付金	58,000	32,000		32,000	△ 44.8	0.1
5 株 式 等 譲 渡 所得割交付金	43,000	54,000		54,000	25.6	0.2
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,377,000	1,370,000		1,370,000	△ 0.5	4.3
7 ゴルフ場利用 税 交 付 金	92,000	90,000		90,000	△ 2.2	0.3
8 自動車取得税 交 付 金	57,000	115,000		115,000	101.8	0.4
9 地 方 特 例 交 付 金	26,000	33,000		33,000	26.9	0.1
10 地 方 交 付 税	7,145,000	7,439,000	2,000	7,441,000	4.1	23.3
11 交通安全対策 特 別 交 付 金	8,000	8,000		8,000	0.0	0.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	217,198	208,602		208,602	△ 4.0	0.6
13 使 用 料 及 び 手 数 料	391,448	389,541		389,541	△ 0.5	1.2
14 国 庫 支 出 金	4,853,016	4,936,113	7,296	4,943,409	1.9	15.5
15 県 支 出 金	1,906,654	1,975,806	2,339	1,978,145	3.7	6.2
16 財 産 収 入	101,841	37,331		37,331	△ 63.3	0.1
17 寄 附 金	133,990	130,890		130,890	△ 2.3	0.4
18 繰 入 金	1,060,193	1,310,085	3,964	1,314,049	23.9	4.1
19 繰 越 金	102,377	20,000	126,061	146,061	42.7	0.5
20 諸 収 入	714,723	531,392	20,940	552,332	△ 22.7	1.7
21 市 債	3,934,060	3,768,840	175,800	3,944,640	0.3	12.3
計	31,468,700	31,640,000	338,400	31,978,400	1.6	100.0

主 要 事 業 等 の 概 要

1	移住・交流推進事業 -----	5
2	勅使保育園耐震改築事業 -----	7
3	シンガポール工科大学インターンシップ受入事業 -----	8
4	道路除雪体制の強化事業 -----	9
5	「地域ICTクラブ」構築実証事業 -----	11
6	子どもの国民健康保険税の均等割額の減免 ----- [国民健康保険特別会計]	12
7	下水道事業における官民連携手法の導入調査事業 ----- [下水道事業会計]	13

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

(市民生活部 人口減少対策室)

事業名	移住・交流推進事業 〔予算計上科目：2款1項8目中 移住・交流推進費〕
事業の目的	地域おこし協力隊員が主体的に実施する事業や、隊員として委嘱された任期終了時の起業に対し助成を行うことで、隊員の本市への定住を促進する。
事業の概要	1 地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業 (1) 事業年度 平成30年度 (2) 事業費 1,500千円 (3) 事業内容 地域おこし協力隊員が中心となり運営を行っている「まちづくり学校・かがやき塾」に対して、助成を行う。 (4) 財源内訳 地域活性化センター助成金 1,500千円 ※ 「まちづくり学校・かがやき塾」とは 若者や女性を対象に、地域の課題や自らが取り組みたいことを市内外のまちづくり関係者から助言を得ながら「マイプラン」として作り上げ、その実現を目指す活動 2 地域おこし協力隊起業支援事業 (1) 事業年度 平成30年度 (2) 事業費 2,000千円 (3) 事業内容 地域おこし協力隊員の市内での起業に対して、助成を行う。 ① 対象者 (ア) 任期終了1年前の地域おこし協力隊員 (イ) 地域おこし協力隊員としての活動を1年以上有する者で、隊員の任期終了から1年以内の者 ② 要件 (ア) 市内で起業すること。 (イ) 起業する事業内容が加賀市の活性化に資すること。

③ 対象経費

設備費、備品費、土地建物賃借料、法人登記・知的財産登録・マーケティング・技術指導受入などに要する経費

④ 補助額 対象経費の 10/10 以内 1,000 千円を限度

(4) 財源内訳

市（一般財源） 2,000 千円

※ 「地域おこし協力隊」とは

都市地域から過疎等の問題に直面している自治体に生活の拠点を移した者を自治体が「地域おこし協力隊」として委嘱。隊員は、一定期間、地域に居住して、地域ブランドや地場産品の開発・販売等の地域おこし支援や、農林水産業の応援、住民の生活支援などの「地域協力活動」を行いながら、その地域への定住・定着を図る取り組み。

平成30年4月1日現在、加賀市では、18名の隊員が活動している。

予 算 額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	3,500千円	3,500千円

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

(健康福祉部 子育て支援課)

事業名	勅使保育園耐震改築事業 〔予算計上科目：3款2項3目中 市立保育園施設整備費〕		
事業の目的	勅使保育園を、耐震性のある園舎として建て替えることにより、地震災害に備え、子どもを安心して保育できる環境を整備する。		
事業の概要	1 事業年度 平成30年度 2 事業費 156,000千円 3 事業内容 昭和50年建築の勅使保育園において、園舎の耐震性を確保するため、経済性、施工時における園児の安全確保や周辺環境への配慮などを総合的に勘案し、現園庭に園舎を建築する。 また、既設園舎は解体し、園庭として整備する。 軽量鉄骨造 平屋建 延床面積 538.39㎡ ① 工事費 150,600千円 ② 監理委託費 5,300千円 ③ その他諸経費 100千円 4 財源内訳 市（保育園整備事業債） 116,900千円 市（一般財源） 39,100千円 5 完成予定 平成31年3月		
予算額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	156,000千円	156,000千円

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

(経済環境部 商工振興課)

事業名	シンガポール工科大学インターンシップ受入事業 〔予算計上科目：7款1項2目中 商工業育成費〕		
事業の目的	シンガポール工科大学生のインターンシップを受け入れ、加賀市における地域課題解決のための提案を受けることにより、本市の施策や市内企業への業務改善の提案に繋げる。		
事業の概要	1 事業年度 平成30年度 2 事業費 1,900千円 3 事業内容 平成30年2月にシンガポール工科大学とインターンシッププログラムなどの相互協力について締結した覚書に基づき、学生のインターンシップ受入を行う。 学生は、加賀市の代表的産業分野である「観光」・「伝統工芸」などの企業への訪問・ヒアリング等を行い、学生目線で発見した地域課題について、ワークショップを通じて、その解決策の提案を行う。 (1) 受入期間 8月20日(月)～27日(月) 8日間(予定) (2) 受入人数 学生12名、引率者1名 4 財源内訳 市(一般財源) 1,900千円 ※ 「シンガポール工科大学」とは 約4,000名の学生が在籍し、ICTから医療、食品、化学まで、数多くの専門課程を備えた理工系の国立大学である。		
予算額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	1,900千円	1,900千円

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

(建設部 土木課)

事業名	道路除雪体制の強化事業 <table border="1"> <tr> <td>予算計上科目：8款2項2目中</td><td>その他管理費</td></tr> <tr> <td>//</td><td>雪害対策事務費</td></tr> <tr> <td>//</td><td>除雪機械整備費</td></tr> <tr> <td>//</td><td>消融雪施設整備費（単独）</td></tr> </table>	予算計上科目：8款2項2目中	その他管理費	//	雪害対策事務費	//	除雪機械整備費	//	消融雪施設整備費（単独）
予算計上科目：8款2項2目中	その他管理費								
//	雪害対策事務費								
//	除雪機械整備費								
//	消融雪施設整備費（単独）								
事業の目的	平成30年2月の記録的な大雪により、市民生活に大きな影響が生じたことから、除雪機械の増強や消融雪施設の新設、集中管理システムの整備などにより道路除雪体制を強化し、降雪による交通障害や雪害等の軽減を図る。								
事業の概要	1 除雪車両運行管理システム整備事業 (1) 事業年度 平成30年度 (2) 事業費 3,900千円 (3) 事業内容 除雪作業状況の可視化・効率化などを図るため、除雪車両にGPS装置を設置し、位置・稼働情報を把握するシステムを導入する。 除雪車両102台（平成30年度当初予算ベース）に係る装置リース料 (4) 財源内訳 市（一般財源） 3,900千円 2 小型除雪機械購入費助成事業 (1) 事業費 6,300千円 (2) 事業内容 除雪路線以外の道路の自主的な除雪活動を支援するため、まちづくり推進協議会における小型除雪機械の購入費用に対して、助成を行う。 手押し式 900千円×3台 （購入費（限度額1,200千円）の75%以内） 搭乗式 1,800千円×2台 （購入費（限度額2,400千円）の75%以内） (3) 財源内訳 市（一般財源） 6,300千円								

3 小型除雪機械整備事業

(1) 事業費 10,000千円

(2) 事業内容

除雪路線以外の道路の自主的な除雪活動を支援するため、各町へ貸出するための搭乗式小型除雪機械を整備する。

5,000千円×2台

(3) 財源内訳

市（合併特例債）9,500千円

市（一般財源） 500千円

4 市道C第432号線消融雪施設整備事業

(1) 事業年度 平成30年度～

(2) 事業内容

加賀温泉駅前の市道C第432号線に、新たに消融雪施設を整備する。

延長 400m

(3) 平成30年度事業

① 事業費 10,000千円

② 事業内容

(ア) 消雪水源調査業務 1,600千円

(イ) ボーリング調査業務 4,500千円

(ウ) 消融雪施設調査業務（河川水等） 3,900千円

(4) 財源内訳

市（一般財源） 10,000千円

5 消融雪施設集中管理システム整備事業

(1) 事業費 50,600千円

(2) 事業内容

降雪や気温低下による路面状況に応じた消雪を迅速、的確に行うため、現在の降雪感知器による消雪施設の制御に代え、市内50か所の消雪施設を市役所で集中的に管理するシステムを整備する。

(3) 財源内訳

市（合併特例債）48,000千円

市（一般財源） 2,600千円

予 算 額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	80,800千円	80,800千円

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

(教育委員会事務局 生涯学習課)

事業名	「地域ICTクラブ」構築実証事業 〔予算計上科目：10款5項2目中 生涯学習推進費〕		
事業の目的	地域におけるIoT（モノのインターネット）推進に向け、ICT（情報通信技術）やIoT（以下「ICT等」という。）に興味・関心を持つ児童生徒や地域住民が、プログラミング技術などのICT等を楽しく学び合える場として「地域ICTクラブ」を構築することにより、住民主体による生涯学習や人材育成を推進する。		
事業の概要	1 事業年度 平成30年度 2 事業費 6,000千円 3 事業内容 プログラミング教材等を使って、児童生徒や地域住民等がICT等を楽しく学び合う場としての「地域ICTクラブ」を構築し、その自立的、継続的、発展的な運営についての実証を行う。 ・ 「加賀市地域ICTクラブ推進協議会」の設立 （加賀市を代表者とし、民間事業者等を構成員とする協議会） ・ 「地域ICTクラブ」の設置 （加賀市イノベーションセンター内ものづくりルーム、他2か所程度） ・ メンター（指導者）の育成・派遣 ・ 教材・機材の整備 4 「地域ICTクラブ」構成員 (1) 参加児童など ICT等に興味・関心を持つ児童生徒 (2) サポーター 参加児童などと一緒に学ぶとともに、クラブ運営に携わる保護者、高齢者などの地域住民 (3) メンター ICT等の知識を有し、クラブ運営の中核を担う地域人材 5 財源内訳 国（地域におけるIoTの学び推進事業委託金10/10） 6,000千円		
予算額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	6,000千円	6,000千円

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

（健康福祉部 保険年金課）国民健康保険特別会計

事業名	子どもの国民健康保険税の均等割額の減免 〔予算計上科目：1款1項1目中 一般経費〕																				
事業の目的	「かがっこ応援プロジェクト」の一環として、子どもの国民健康保険税の均等割額を減免することにより、子育て世帯の負担軽減を図る。																				
事業の概要	1 減免措置に伴うシステム改修事業 (1) 事業費 32,400千円 (2) 事業内容 均等割額の減免措置に対応するため、国民健康保険システムを改修する。 (3) 財源内訳 一般会計繰入金 32,400千円 ※国民健康保険税の減免（北陸三県初） (1) 減免相当額 16,500千円 (2) 概要 18歳未満の子ども（18歳に達した日以後の3月31日までの間にある子どもを含む。）に係る均等割額の2分の1を減免する。ただし、軽減対象世帯の減免については、軽減後の均等割額の2分の1とする。 ① 均等割額 36,500円/年 ⇒ 18,250円/年 ② 平成30年度減免税額 <table><tr><td>世帯状況</td><td>世帯数</td><td>減免税額</td></tr><tr><td>軽減非該当世帯</td><td>342</td><td>10,300千円</td></tr><tr><td>2割軽減世帯</td><td>106</td><td>2,600千円</td></tr><tr><td>5割軽減世帯</td><td>138</td><td>2,200千円</td></tr><tr><td>7割軽減世帯</td><td>167</td><td>1,400千円</td></tr><tr><td>合計</td><td>753</td><td>16,500千円</td></tr></table> （国民健康保険税加入全世帯数 10,070世帯） ③ 適用時期 平成30年度課税分から（平成30年4月に遡って）適用 ④ 減免による減収相当分への対応 (ア) 平成34年度（2022年度）までの所得割の税率の段階的な引き上げにより対応（9.56% ⇒ 9.78%（+0.22%）） (イ) 段階的な税率引き上げ期間の減収相当分については、国民健康保険事業調整基金を活用し、激変緩和を図る。			世帯状況	世帯数	減免税額	軽減非該当世帯	342	10,300千円	2割軽減世帯	106	2,600千円	5割軽減世帯	138	2,200千円	7割軽減世帯	167	1,400千円	合計	753	16,500千円
世帯状況	世帯数	減免税額																			
軽減非該当世帯	342	10,300千円																			
2割軽減世帯	106	2,600千円																			
5割軽減世帯	138	2,200千円																			
7割軽減世帯	167	1,400千円																			
合計	753	16,500千円																			
予算額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額																		
	0千円	32,400千円	32,400千円																		

平成30年度6月補正予算 主要事業等の概要

(上下水道部 下水道課) 下水道事業会計

事業名	下水道事業における官民連携手法の導入調査事業 〔予算計上科目：収益的支出 1 款 1 項 8 目 総係費〕		
事業の目的	民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用した下水道施設の整備・維持管理などを行う事業の導入に係る調査を行い、下水道事業の健全かつ持続可能な運営を図る。		
事業の概要	1 事業年度 平成30年度 2 事業費 12,100千円 3 事業内容 下水道事業を最適化し健全で持続可能な事業とするため、施設の種類、事業規模、事業類型、事業方式などの面で先導的な官民連携の導入や、それに適した手法や方法について課題を整理し、管路施設や污水处理場の整備・管理など下水道事業における官民連携事業の実行可能性調査を行う。 (1) 調査業務委託費 11,800千円 (2) 事務費 300千円 4 財源内訳 国（先導的な官民連携支援事業補助金10/10）11,800千円 市（一般財源） 300千円		
予算額	現計予算額	6月補正予算額	補正後の予算額
	0千円	12,100千円	12,100千円

…主要事業等の概要（４～１３ページ）に詳細説明があります。

平成30年度一般会計 6月補正予算の概要

（単位：千円）

◎ 歳 出 338,400

1 総 務 費

① 移住・交流推進費（地方創生に向けて「がんばる地域」応援事業、地域おこし協力隊起業支援事業）	3,500
② まちづくり推進費（コミュニティ助成事業 山代温泉まちづくり推進協議会、上河崎町町内会）	3,600
③ 国際親善交流費（国際交流員（C I R）雇用事業）	3,964

2 民 生 費

① 国民健康保険特別会計繰出金（総務管理費繰出金）	32,400
② 市立保育園施設整備費（勅使保育園耐震改築事業）	156,000
③ 児童扶養手当事務費（児童扶養手当システム改修事業）	864
④ 生活保護事務費（生活保護システム改修事業）	2,592

3 衛 生 費

① 山中温泉ぬくもり診療所費（医療機器整備事業）	1,400
② 環境美化推進費（海岸漂着物地域対策推進事業）	1,580

4 商 工 費

① 商工業育成費（シンガポール工科大学インターンシップ受入事業）	1,900
② 山中座管理費（維持補修費）	2,500
③ 山中温泉観光施設管理費（維持補修費）	2,000

5 土 木 費

① 生活道路整備助成費	6,100
② 道路維持管理費（維持補修費）	17,000
③ 道路積雪対策費（除雪車両運行管理システム整備事業）	3,900
④ // （小型除雪機械購入費助成事業）	6,300
⑤ 除雪機械整備費（小型除雪機械整備事業）	10,000
⑥ 消融雪施設整備費（単独）（市道C第432号線消融雪施設整備事業、消融雪施設集中管理システム整備事業）	60,600
⑦ 市営住宅管理費（維持補修費）	4,500

6 消 防 費

① 消防器材購入費（消防ポンプ購入事業）	1,300
----------------------	-------

7 教 育 費

① 教育交流活動費（シンガポール科学技術中学校（S S T）交流事業、S S Tラボスクール参加事業）	1,020
② 学校教育研究費（人権教育研究推進事業）	355
③ 小学校管理運営費（湖北小学校講堂屋根修繕事業）	6,600
④ 生徒教育振興費（エネルギー教育推進事業）	505
⑤ 生涯学習推進費（「地域ICTクラブ」構築実証事業）	6,000
⑥ その他教育文化施設費（旧曾良家住宅修繕事業）	240
⑦ 文化財保護助成費（「無限庵御殿」保護事業、「実性院本堂」保護事業、「白山神社のタブノキ」保護事業）	1,680

◎ 歳 入	338,400
1 地方交付税	
① 特別交付税	2,000
2 国庫支出金	
① 民生費国庫負担金（生活困窮者自立促進支援事業費負担金）	1,296
② 教育費委託金（地域におけるＩｏＴの学び推進事業委託金）	6,000
3 県支出金	
① 教育費県補助金（人権教育研究推進事業補助金）	101
② // （エネルギー教育推進事業補助金）	505
③ 衛生費委託金（海岸漂着物地域対策推進事業委託金）	1,580
④ 教育費委託金（指定研究事業委託金）	153
4 繰 入 金	
① 国際交流基金繰入金	3,964
5 繰 越 金	
① 前年度繰越金（純繰越金）	126,061
6 諸 収 入	
① 総務費雑入（自治総合センターコミュニティ助成金）	3,600
② // （地域活性化センター助成金）	1,500
③ 商工費雑入（建物損害共済金）	4,500
④ 土木費雑入（ // ）	3,500
⑤ 消防費雑入（自治総合センターコミュニティ助成金）	1,000
⑥ 教育費雑入（建物損害共済金）	6,840
7 市 債	
① 民生債	116,900
② 保健衛生債	1,400
③ 道路橋梁債	57,500

平成30年度国民健康保険特別会計 6月補正予算の概要

(単位：千円)

◎ 歳 出	32,400
1 総 務 費	
① 一般管理費（子どもの国民健康保険税の均等割額の減免に伴うシステム改修事業）	32,400
② 国民健康保険事業費納付金〔財源更正〕	0
◎ 歳 入	32,400
1 国民健康保険税	
① 一般被保険者国民健康保険税（医療給付費分現年課税分）	△ 12,600
② // （後期高齢者支援金分現年課税分）	△ 3,900
2 繰 入 金	
① 一般会計繰入金	32,400
② 国民健康保険事業調整基金繰入金	16,500

平成30年度下水道事業会計 6月補正予算の概要

(単位：千円)

【収益的収支】	
◎ 支 出	12,100
1 総 係 費	
① 下水道事業における官民連携手法の導入調査事業	12,100
◎ 収 入	11,800
1 国庫補助金	
① 先導的官民連携支援事業補助金	11,800

平成30年度 一般会計6月補正予算 債務負担行為調書

(追加)

(単位：千円)

事 項	限度額	期 間	左の財源内訳				説 明
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	市債	その他		
小松加賀環境衛生事務組合運営負担金 （し尿処理場建設分・建設工事）	198,812 に、規約に基づくし尿処理場の設置に係る負担割合を乗じて得た額	平成30年度 ～ 平成32年度 (2020年度)				限度額に同じ	衛生センターのし尿処理施設建設工事に係る負担金

参考 組合の総事業費 1,776,000千円 (財源) 国庫補助金 445,888千円
組合債 1,131,300千円
構成市負担金 198,812千円

(平成30年度負担割合 加賀市47.48%、小松市 52.52%)

平成30年度 下水道事業会計6月補正予算 債務負担行為調書

(追加)

(単位：千円)

事 項	限度額	期 間	左の財源内訳				説 明
			特定財源			収益的収入	
			国・県支出金	企業債	他会計負担金		
加賀市浄化センター等包括的民間委託費	2,945	平成30年度 ～ 平成31年度				2,945	加賀市浄化センター等において効率的かつ適正な運営管理を行い、公共水域の水質保全及び向上を図るとともに、下水処理サービスの水準を確保するため、技術力を有する民間事業者等に委託するもの。 （計上済の債務負担行為額（平成28～31年度、334,800千円）に、電気料金引上げ分及び消費税率変更に伴う委託料の増額分を追加）

平成30年第2回加賀市議会定例会議案概要

◇報告案件（11件）

報告 番号	件 名	概 要
1	専決処分の報告について(平成29年度加賀市一般会計補正予算) ※専決第1号(平成30年3月30日専決)	大雪により農業用ハウスの倒壊や畜産施設等への大きな被害が発生したことから、緊急復旧対策事業費を補正したもの。 補正額 176,400 千円 補正後 32,642,980 千円
2	専決処分の報告について(加賀市税条例の一部改正について) ※専決第2号(平成30年3月30日専決条例第24号)	地方税法等の一部を改正する法律が本年4月1日から施行されることから、専決処分を行う必要があったもの。 ① 法人市民税 内国法人における外国関係会社にかかる所得の課税の特例等を国税の取扱いに準じて改正する。 ② 固定資産税及び都市計画税 わがまち特例の減額割合を改める。
3	専決処分の報告について(加賀市国民健康保険税条例の一部改正について) ※専決第3号(平成30年3月30日専決条例第25号)	地方税法施行令を改正する政令が本年4月1日から施行されることから、専決処分を行う必要があったもの。 平成30年度分の国民健康保険税に関して、低所得世帯の負担軽減を図るため、均等割及び平等割の軽減判定所得の引き上げを行ったもの。
4	平成29年度加賀市一般会計繰越明許費繰越計算書について	地方自治法施行令第146条第2項の規定に基づく報告
5	平成29年度加賀市一般会計事故繰越し繰越計算書について	地方自治法施行令第150条第3項において準用する同令第146条第2項の規定に基づく報告
6	平成29年度加賀市水道事業会計予算繰越計算書について	地方公営企業法第26条第3項の規定に基づく報告
7	平成29年度加賀市下水道事業会計予算繰越計算書について	
8	平成29年度加賀市土地開発公社収支決算等について	
9	平成30年度加賀市土地開発公社収支予算等について	
10	平成29年度加賀市総合サービス株式会社収支決算等について	
11	平成30年度加賀市総合サービス株式会社収支予算等について	

◇予算案件・補正（3件）

議案 番号	件 名	概 要
45	平成30年度加賀市一般会計補正予算	補正額 338,400 千円 補正後 31,978,400 千円
46	平成30年度加賀市国民健康保険特別会計補正予算	補正額 32,400 千円 補正後 7,601,100 千円
47	平成30年度加賀市下水道事業会計補正予算	補正額 12,100 千円 補正後 4,275,100 千円

◇条例案件（2件）

議案 番号	件 名	概 要
48	加賀市税条例等の一部改正について	地方税法等改正法による地方税法の改正施行に伴い、所要の改正を行う。 ① 個人市民税(施行日：平33(2021).1.1) 障がい者等の非課税限度額を10万円引き上げる。 ② たばこ税 (施行日：平30.10.1、平32(2020).10.1、平33(2021).10.1) 市たばこ税を3段階で引き上げる。 ③ 固定資産税 中小企業の一定の設備投資に係る3年間の特例措置の創設に伴い、特例率を0とし、実質3年間課税を免除する。
49	加賀市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	厚生労働省令の改正に伴い、放課後児童支援員の資格要件の拡大を行う。

◇その他案件（1件）

議案 番号	件 名	概 要
50	物品購入契約について	水槽付消防ポンプ自動車(Ⅱ型)の購入について、物品購入契約を締結する。 ○契 約 金 額：40,608,000円 ○契約相手方：株式会社本田商会